

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 7日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 上野 敬三

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

[▶ Information](#)

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	41,393	4.0	4,699	15.0	4,702	16.5
17年 9月中間期	39,818	15.2	5,528	55.4	5,628	56.6
18年 3月期	79,743	-	9,537	-	9,581	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,682	24.1	33.45	33.43
17年 9月中間期	3,536	64.9	44.31	44.29
18年 3月期	5,915	-	72.89	72.76

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 80,209,185株 17年 9月中間期 79,799,392株
18年 3月期 79,928,640株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	107,969	80,836	80,836	74.4	74.4	1,000.58
17年 9月中間期	103,331	76,217	76,217	73.8	73.8	952.98
18年 3月期	105,262	78,732	78,732	74.8	74.8	981.92

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 80,244,038株 17年 9月中間期 79,978,179株
18年 3月期 80,090,673株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,464	4,264	877	31,783
17年 9月中間期	2,711	1,536	688	35,345
18年 3月期	6,048	4,279	2,133	34,402

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,000	10,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円77銭

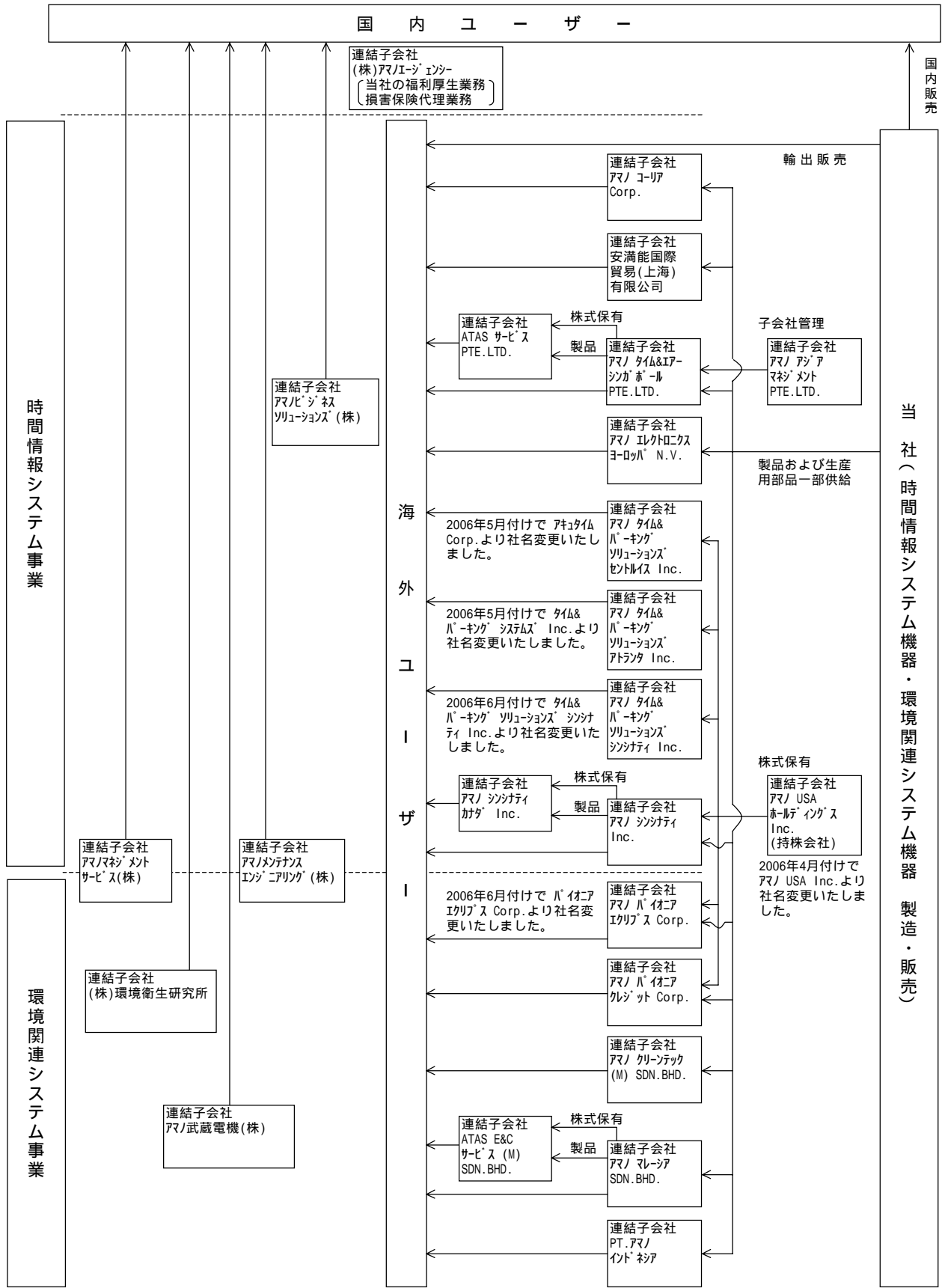
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9頁~10頁を参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社31社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 22 円（中間 11 円、期末 11 円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は当面、連結での配当性向 35%以上を基準に決定するものとし、中期的には純資産配当率 2.5%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

当中間期の配当金につきましては、前期と同額の 1 株当たり 13 円とさせていただきます。予定であります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2005年4月から3ヵ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

当計画の初年度(2006年3月期)の実績および2年目(2007年3月期)、3年目(2008年3月期)の計画は、次のとおりであります。

(金額:百万円)

	2006年3月期 実績		2007年3月期 計画		2008年3月期 計画	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	79,743	9.0	84,000	5.3	90,000	7.1
営業利益	9,537	5.1	10,100	5.9	11,600	14.9
営業利益率	12.0%		12.0%		12.9%	
経常利益	9,581	7.0	10,000	4.4	11,800	18.0
当期純利益	5,915	15.8	6,000	1.4	7,100	18.3

本計画の最終年度2008年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現をめざします。

- (1) 連結売上高営業利益率 13%以上
- (2) ROE 8.5%
- (3) 1株当たり当期純利益 88円以上

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念などの不安材料があったものの、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の拡大に支えられ、概ね順調に推移しました。

このような状況の中、当社は第3次3ヵ年中期経営計画の2年目の計画に基づき、「収益体質強化 & 持続的成長」に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などに積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高 413 億 93 百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益 46 億 99 百万円（同 15.0%減）、経常利益 47 億 2 百万円（同 16.5%減）となりました。また、特別利益に 25 百万円、特別損失に 41 百万円を計上し、中間純利益は 26 億 82 百万円（同 24.1%減）となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月～ 平成 18 年 9 月)		前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月～ 平成 17 年 9 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	6,947	16.8	6,745	16.9	202	3.0
時間管理機器	3,640	8.8	3,539	8.9	101	2.9
パーキングシステム	16,118	38.9	16,036	40.3	82	0.5
小 計	26,707	64.5	26,321	66.1	385	1.5
(環境関連システム事業)						
環境システム	9,670	23.4	8,291	20.8	1,379	16.6
クリーンシステム	5,015	12.1	5,206	13.1	190	3.7
小 計	14,686	35.5	13,497	33.9	1,188	8.8
合 計	41,393	100.0	39,818	100.0	1,574	4.0

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では労働時間の管理に対する社会的な意識の高まりに加え、各企業は個人情報保護、機密情報保護への対策を迫られる中、就業管理やドアセキュリティ（入室管理）に関わる市場環境は引き続き活性化しております。当社は、この市場環境の変化に先駆け、大企業向けシステムの商品開発や、公共市場向けの営業体制を強化・拡充し、新市場の創造に注力してまいりました。

当中間期の実績は、前年同期に比べ就業システム分野は 37 百万円の増収（1.2%増）と微増にとどまりました。この主な要因は、大企業・公共市場向けは順調に実績を伸ばしましたが、中小事業所層における更新需要が減少したことによります。一方、入室システム分野は 82 百万円増収（14.0%増）で着実に実績を伸ばしております。

品目別には、ハードウェアは 1 億 60 百万円増収（5.8%増）、ソフトウェアは、前述の中小事業所層からの受注減少により 88 百万円減収（4.3%減）、メンテ・サプライは、IC カードおよび保守契約の伸長により、1 億 30 百万円増収（10.2%増）となりました。

海外の実績は、北米・欧州・アジアの各地域とも減収となり、全体では 5 億 6 百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 69 億 47 百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、好調な国内景気のもと、タイムレコーダー市場の回復が見込まれましたが、市場環境に大きな変化はなく、市場ボリュームが横ばいの中で低価格機中心の需要が続いております。

当中間期の国内向け実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」は順調に実績を伸ばしましたが、全体では前年同期に比べ減収となりました。輸出の実績は、タイムレコーダーは横ばいにとどまりましたが、欧州向けタイムスタンプの増加により、増収となりました。

海外の実績は、北米・アジア地域が増収となり、全体では 16 億 65 百万円（前年同期比 11.8%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 36 億 40 百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では今年 6 月の道路交通法改正に伴い駐車場件数の拡大が期待されましたが、小規模駐車場の増加は見られたものの大きな影響はありませんでした。

駐輪場システムについては、自治体や大規模商業施設での需要が顕在化し、着実な伸長を示しております。

当中間期の実績は、前中間期には新札発行に伴う紙幣リーダーの交換特需が約 9 億円ほど含まれていたこともあって、前年同期に比べ 4 億 36 百万円の減収となりました。

品目別には、システム機器は 1 億 34 百万円増収（1.7%増）、メンテ・サプライは前述の紙幣リーダーの交換特需が無くなったことにより 4 億 87 百万円減収（11.7%減）となりました。なお、グループ会社、アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業は、前年同期比 20.2%増と好調に推移しております。

海外の実績は、北米地域が減収となったものの韓国とマレーシアの実績が大きく伸長したことにより、全体では 26 億 52 百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 161 億 18 百万円（前年同期比 0.5%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では製造業の設備投資が好調に推移していることを背景に、自動車関連企業および機械加工業を中心に堅調な需要が続いております。

当中間期の実績は、汎用機部門は小型集塵機、小型オイルミストコレクターを中心に前年同期に比べ 3 億 97 百万円増収（12.6%増）、大型システムは 6 億 59 百万円増収（23.8%増）、メンテ・サプライは 3 億 62 百万円増収（22.2%増）と、それぞれ二桁の増収となりました。

海外の実績は、中国、マレーシア、タイにおける日系企業からの受注が堅調に推移し、4 億 62 百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 96 億 70 百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大手コンビニエンスストアの床材変更に伴う需要減に加え、大規模商業施設の出店減が重なり、バフイング機の需要が減少いたしました。一方、好調な製造業への営業活動の強化により、工場向け洗浄機および清掃機は伸長いたしました。全体ではバフイング機の減少により、当中間期の実績は 64 百万円の減収（前年同期比 2.1%減）となりました。

海外の実績は、北米・アジア地域が減収となり、全体では 15 億 39 百万円（前年同期比 4.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 50 億 15 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、無形固定資産の取得や定期預金への預入れによる支出の増加を主な要因に、前連結会計年度末に比べ 26 億 18 百万円（7.6%）減少し、当中間連結会計期間末には 317 億 83 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24 億 64 百万円と前年同期と比べ 2 億 47 百万円（9.1%）の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の減益と、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、42 億 64 百万円と前年同期と比べ 27 億 27 百万円（177.5%）の支出増となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出の増加と有形固定資産の売却による収入の減少、定期預金への預入れによる支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 77 百万円と前年同期と比べ 1 億 89 百万円（27.4%）の支出増となりました。これは、主に自己株式の売却による収入の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率（%）	74.7	72.5	73.8	74.8	74.4
時価ベースの自己資本比率（%）	74.6	95.0	136.2	156.0	112.5
債務償還年数（年）	0.3	0.3	0.6	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	184.1	255.8	85.1	88.1	93.8

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

3. 通期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き米国経済の減速懸念、原油価格の高騰とそれによる素材価格の上昇などの不安定要因が考えられますが、景気はなお堅調に推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社およびグループ各社はさらに連携を強め、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進し、「収益体質強化 & 持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

下期の事業課題につきましては、第3次中期経営計画の2年目の計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

情報システム事業は、民間企業に加え自治体を中心とした公共企業体などにおいて就業情報の見直しによるシステム化や新規導入などの需要が高まっております。また、セキュリティ分野においても個人情報保護法施行に伴い、個人情報を取扱う特定オフィスへのアクセス制御（ドアセキュリティ）などの需要が増大し、市場が活性化しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、営業力と商品力の一層の強化・拡充により大規模企業向けや公共市場向け就業ソリューションビジネスの拡大を図ると共に、ドアセキュリティ分野においても同様に事業の拡大を図ってまいります。

また、当事業の収益性向上策として、ソリューションビジネスにおけるシステムのソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進し、収益力の維持・向上を図ってまいります。

パーキングシステム事業は、駐車料金の決済手段の多様化、駐車違反取締りの民間委託開始、自転車駐輪場のシステム化やバイク駐車場の附置義務化など、市場環境は急激に変化しております。

このような市場環境において、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム導入およびバイク駐車場への対応を強化すると共に、拡大が続く管理・経営受託市場への総合提案力を強化し事業拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米、ヨーロッパ、アジア各市場でのトップシェア獲得をめざし、営業力と商品力の強化を図り事業拡大をめざしてまいります。

2) 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応強化や環境負荷低減に向けた環境経営が、企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新製品の開発、工作機械の小型化・多様化に対応した新製品の市場投入、また、メンテナンス事業の拡大をめざし、グループ会社と一体となったアスベスト等有害粉塵の調査、分析等のコンサルティングから設計・施工、メンテナンスまでのトータルソリューションを提案し、事業規模の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、日系自動車関連企業の中国をはじめとするアジア市場への海外進出に対応し、現地での営業力・エンジニアリング体制の強化を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 840 億円、営業利益 101 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、従来予想の 1 株当たり 13 円を見込み、中間配当金 13 円と合わせ、年間配当金 26 円とさせていただきます。予定でおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期	84,000	10,100	10,000	6,000
平成 18 年 3 月期	79,743	9,537	9,581	5,915
伸長率	5.3%	5.9%	4.4%	1.4%

4. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した定性的情報、中間連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在および将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 18 年 11 月 7 日）現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 18 年 9 月中間期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 64.5%、環境関連システム事業が 35.5%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 71.8%、環境関連システム事業が 28.2%となっております。また、直近 5 カ年間の平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 64.6%、営業利益で 76.9%を占めております。

以上のように、当社グループの業績を占める時間情報システム事業の割合は高く、その成長性が将来の業績に大きな影響を及ぼすものと認識しております。時間情報システム事業は、情報システム、時間管理機器、パーキングシステムの 3 つの事業から成立っております。

これらの市場は比較的小規模であることから、主要市場の日本においてはメーカー数が少数固定化し新規参入がほとんどなく、また、外資企業による直接的な参入もありません。また、海外においても同様な状況となっております。

将来のリスク要因としては、時間情報システム事業の各事業において、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システムソリューションの提案や A S P (Application Service Provider) 事業を展開するために、顧客および顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	67,667	62.7	65,215	63.1	65,105	61.9	2,562
現金及び預金	33,783		35,345		34,402		618
受取手形及び売掛金	22,612		19,543		20,914		1,697
有価証券	0		18		10		10
たな卸資産	8,173		7,725		7,626		546
繰延税金資産	1,247		1,208		1,262		14
その他	1,990		1,519		1,004		986
貸倒引当金	140		145		116		24
固定資産	40,301	37.3	38,115	36.9	40,157	38.1	144
有形固定資産	(21,071)	(19.5)	(20,535)	(19.9)	(20,995)	(19.9)	(75)
建物及び構築物	11,508		11,400		11,351		156
機械装置及び運搬具	1,545		1,361		1,561		15
工具器具及び備品	1,942		1,586		1,666		275
土地	5,827		5,781		5,769		57
建設仮勘定	247		405		646		399
無形固定資産	(5,218)	(4.8)	(4,331)	(4.2)	(4,676)	(4.4)	(541)
営業権	-		1,732		1,656		1,656
のれん	1,463		-		-		1,463
ソフトウェア	2,317		1,440		1,942		375
ソフトウェア仮勘定	1,378		1,100		1,019		358
その他	58		58		58		0
投資その他の資産	(14,011)	(13.0)	(13,249)	(12.8)	(14,484)	(13.8)	(473)
投資有価証券	6,489		5,179		6,850		360
長期貸付金	551		636		638		86
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	261		272		255		5
差入保証金	949		1,061		935		14
繰延税金資産	1,806		2,002		1,769		36
長期預金	1,500		1,500		1,500		-
その他	2,746		2,882		2,801		54
貸倒引当金	294		284		267		26
資産合計	107,969	100.0	103,331	100.0	105,262	100.0	2,707

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	21,483	19.9	21,158	20.5	20,323	19.3	1,160
支払手形及び買掛金	11,166		9,770		9,637		1,529
短期借入金	466		1,051		467		1
未払法人税等	1,899		2,288		2,146		247
賞与引当金	1,841		1,833		1,974		132
その他	6,110		6,214		6,097		12
固定負債	5,649	5.2	5,533	5.3	5,721	5.4	71
長期借入金	604		613		692		87
退職給付引当金	4,219		4,209		4,251		32
役員退職慰労引当金	691		613		649		42
繰延税金負債	73		44		70		2
その他	61		52		56		4
負債合計	27,133	25.1	26,692	25.8	26,044	24.7	1,088
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	421	0.4	485	0.5	485
少数株主持分合計	-	-	421	0.4	485	0.5	485
(資本の部)							
資本金	-	-	18,239	17.7	18,239	17.3	18,239
資本剰余金	-	-	19,395	18.8	19,438	18.5	19,438
利益剰余金	-	-	40,697	39.4	42,036	39.9	42,036
其他有価証券評価差額金	-	-	328	0.3	798	0.8	798
為替換算調整勘定	-	-	1,409	1.4	830	0.8	830
自己株式	-	-	1,035	1.0	950	0.9	950
資本合計	-	-	76,217	73.8	78,732	74.8	78,732
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	103,331	100.0	105,262	100.0	105,262
(純資産の部)							
株主資本	80,539	74.6	-	-	-	-	80,539
資本金	18,239	16.9	-	-	-	-	18,239
資本剰余金	19,501	18.1	-	-	-	-	19,501
利益剰余金	43,625	40.4	-	-	-	-	43,625
自己株式	827	0.8	-	-	-	-	827
評価・換算差額等	249	0.2	-	-	-	-	249
其他有価証券評価差額金	587	0.6	-	-	-	-	587
為替換算調整勘定	836	0.8	-	-	-	-	836
少数株主持分	545	0.5	-	-	-	-	545
純資産合計	80,836	74.9	-	-	-	-	80,836
負債純資産合計	107,969	100.0	-	-	-	-	107,969

(4)-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	41,393	100.0	39,818	100.0	1,574	4.0	79,743	100.0
売 上 原 価	23,117	55.8	20,955	52.6	2,162	10.3	42,943	53.9
売 上 総 利 益	18,276	44.2	18,863	47.4	587	3.1	36,800	46.1
販売費及び一般管理費	(13,576)	(32.8)	(13,335)	(33.5)	(241)	1.8	(27,262)	(34.1)
販 売 費	11,608		11,003		604		22,974	
一 般 管 理 費	1,968		2,331		363		4,288	
営 業 利 益	4,699	11.4	5,528	13.9	829	15.0	9,537	12.0
営 業 外 収 益	(311)	(0.8)	(357)	(0.9)	(45)	12.8	(611)	(0.7)
受 取 利 息	57		39		18		85	
受 取 配 当 金	51		44		7		50	
そ の 他	203		274		71		475	
営 業 外 費 用	(309)	(0.8)	(257)	(0.7)	(51)	19.9	(567)	(0.7)
支 払 利 息	22		30		8		60	
営 業 権 償 却	-		160		160		320	
の れ ん 償 却	160		-		160		-	
そ の 他	126		67		59		187	
経 常 利 益	4,702	11.4	5,628	14.1	926	16.5	9,581	12.0
特 別 利 益	(25)	(0.0)	(315)	(0.8)	(289)	91.9	(422)	(0.6)
固 定 資 産 売 却 益	1		304		303		332	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		-		21		55	
そ の 他	3		10		7		35	
特 別 損 失	(41)	(0.1)	(208)	(0.5)	(167)	80.3	(302)	(0.4)
固 定 資 産 除 却 損	10		31		21		67	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		1	
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損	24		-		24		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		-		6		-	
工 場 移 転 費 用	-		176		176		212	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,686	11.3	5,735	14.4	1,048	18.3	9,702	12.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,932	4.6	2,128	5.3	196	9.2	3,845	4.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	196	0.2
少 数 株 主 利 益	71	0.2	70	0.2	1	2.1	137	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,682	6.5	3,536	8.9	853	24.1	5,915	7.4

(4)-3 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,239	19,438	42,036	950	78,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
利益処分による役員賞与			92		92
連結子会社と非連結子会社との 合併による利益剰余金増加高			39		39
中間純利益			2,682		2,682
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		63		127	190
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	63	1,588	122	1,774
平成18年9月30日 残高	18,239	19,501	43,625	827	80,539

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	798	830	32	485	79,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,041
利益処分による役員賞与					92
連結子会社と非連結子会社との 合併による利益剰余金増加高					39
中間純利益					2,682
自己株式の取得					4
自己株式の処分					190
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	210	6	216	60	156
中間連結会計期間中の変動額合計	210	6	216	60	1,618
平成18年9月30日 残高	587	836	249	545	80,836

(4)-4 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	19,293	19,293
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	102	145
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,395	19,438
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	38,296	38,296
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	3,536	5,915
利益剰余金減少高		
配 当 金	1,036	2,075
役 員 賞 与	98	99
(うち監査役賞与)	(7)	(7)
計	1,134	2,175
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,697	42,036

(4)-5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,686	5,735	1,048	9,702
2. 減価償却費		1,530	1,316	213	2,815
3. 退職給付引当金の増加額(又は減少額())		33	112	145	154
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		52	28	80	79
5. 受取利息及び受取配当金		108	83	25	136
6. 支払利息		22	30	8	60
7. 為替差損益		34	5	29	46
8. 固定資産売却益		1	304	303	332
9. 固定資産除却損		10	31	21	67
10. 固定資産売却損		-	-	-	20
11. 投資有価証券売却益		21	-	21	55
12. 投資有価証券売却損		-	-	-	1
13. 連結子会社株式売却損		24	-	24	-
14. ゴルフ会員権評価損		6	-	6	-
15. 売上債権の減少額(又は増加額())		1,647	817	2,464	366
16. たな卸資産の減少額(又は増加額())		557	346	210	129
17. 仕入債務の増加額(又は減少額())		1,529	1,633	3,162	1,852
18. その他		896	196	699	954
小 計		4,562	5,446	883	10,780
19. 利息及び配当金の受取額		101	85	15	130
20. 利息の支払額		26	31	5	68
21. 法人税等の支払額		2,172	2,787	615	4,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,464	2,711	247	6,048
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		967	736	230	1,719
2. 有形固定資産の売却による収入		1	533	531	617
3. 無形固定資産の取得による支出		1,304	772	532	1,725
4. 投資有価証券の取得による支出		104	590	485	1,634
5. 投資有価証券の売却による収入		41	-	41	153
6. 投資有価証券の償還による収入		10	22	12	31
7. 貸付けによる支出		-	0	0	26
8. 貸付金の回収による収入		4	6	1	22
9. 定期預金の預入れによる支出		2,000	-	2,000	-
10. その他		54	-	54	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,264	1,536	2,727	4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		34	165	131	194
2. 短期借入金の返済による支出		-	110	110	188
3. 長期借入れによる収入		35	110	74	364
4. 長期借入金の返済による支出		129	117	11	855
5. 自己株式の取得による支出		4	43	38	53
6. 自己株式の売却による収入		190	350	160	489
7. 親会社による配当金の支払額		979	1,033	54	2,071
8. 少数株主への配当金の支払額		25	11	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		877	688	189	2,133
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	40	38	184
現金及び現金同等物の増加額		2,680	445	3,126	550
現金及び現金同等物の期首残高		34,402	34,900	497	34,900
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額		61	-	61	-
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	52
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		31,783	35,345	3,562	34,402

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。

(ロ)非連結子会社の名称等 安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・テクノロジー(株)、
I・I・I R&Dヨーロッパ N.V.、アマノシステム九州(株)、
アマノタイムズ(株)、アマノタイム&キングスパイン SA、
アットワークコア CO.,LTD.、以上7社
なお、I・I・I USA Inc.は、連結子会社であるアマノ シンシティ Inc.
と合併したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除いて
おります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第１４２号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の１００％を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 80,290百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 29,163 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 28,179 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 28,619 百万円
中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 718 百万円 支払手形 47	—————	—————

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,212 百万円 退職給付費用 489 役員退職慰労引当金繰入額 42 貸倒引当金繰入額 55 給料手当 4,914	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,211 百万円 退職給付費用 562 役員退職慰労引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 11 給料手当 4,573	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,348 百万円 退職給付費用 1,039 役員退職慰労引当金繰入額 80 給料手当 10,758
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同 左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	81,257,829	-	-	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,167,156	2,635	156,000	1,013,791

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,043百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,783百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000 現金及び現金同等物 <u>31,783</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 35,345百万円 現金及び現金同等物 <u>35,345</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 34,402百万円 現金及び現金同等物 <u>34,402</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,636</td> <td>66</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,997</td> <td>20</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,639</td> <td>46</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,636	66	3,703	減価償却累計額相当額	1,997	20	2,017	中間期末残高相当額	1,639	46	1,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,939</td> <td>168</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,901</td> <td>118</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,038</td> <td>50</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同</td> <td>左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,939	168	4,108	減価償却累計額相当額	1,901	118	2,019	中間期末残高相当額	2,038	50	2,088		同	左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,725</td> <td>63</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,953</td> <td>14</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,772</td> <td>49</td> <td>1,822</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,725	63	3,789	減価償却累計額相当額	1,953	14	1,967	期末残高相当額	1,772	49	1,822								
	工具器 具備品	その他	合計																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
取得価額相当額	3,636	66	3,703																																																																							
減価償却累計額相当額	1,997	20	2,017																																																																							
中間期末残高相当額	1,639	46	1,685																																																																							
	工具器 具備品	その他	合計																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
取得価額相当額	3,939	168	4,108																																																																							
減価償却累計額相当額	1,901	118	2,019																																																																							
中間期末残高相当額	2,038	50	2,088																																																																							
	同	左																																																																								
	工具器 具備品	その他	合計																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
取得価額相当額	3,725	63	3,789																																																																							
減価償却累計額相当額	1,953	14	1,967																																																																							
期末残高相当額	1,772	49	1,822																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,685</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	601	百万円	1年超	1,083		合計	1,685		支払リース料	321	百万円	減価償却費相当額	321		1年以内	29	百万円	1年超	69		合計	99		<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>642</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,088</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	642	百万円	1年超	1,445		合計	2,088		支払リース料	350	百万円	減価償却費相当額	350		1年以内	51	百万円	1年超	133		合計	184		<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>607</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,822</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>686</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	607	百万円	1年超	1,215		合計	1,822		支払リース料	686	百万円	減価償却費相当額	686		1年以内	49	百万円	1年超	159		合計	208	
1年以内	601	百万円																																																																								
1年超	1,083																																																																									
合計	1,685																																																																									
支払リース料	321	百万円																																																																								
減価償却費相当額	321																																																																									
1年以内	29	百万円																																																																								
1年超	69																																																																									
合計	99																																																																									
1年以内	642	百万円																																																																								
1年超	1,445																																																																									
合計	2,088																																																																									
支払リース料	350	百万円																																																																								
減価償却費相当額	350																																																																									
1年以内	51	百万円																																																																								
1年超	133																																																																									
合計	184																																																																									
1年以内	607	百万円																																																																								
1年超	1,215																																																																									
合計	1,822																																																																									
支払リース料	686	百万円																																																																								
減価償却費相当額	686																																																																									
1年以内	49	百万円																																																																								
1年超	159																																																																									
合計	208																																																																									

(5) 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成18年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,037	3,034	997
(2) 債券	500	500	0
(3) その他	1,520	1,512	8
計	4,058	5,048	989

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	422 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	519 百万円
優先出資証券	500

前中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,037	2,525	488
(2) 債券	500	503	3
(3) その他	656	718	62
計	3,193	3,747	553

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	440 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	510 百万円
優先出資証券	500

前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,017	3,369	1,352
	(2) 債券	500	501	1
	(3) その他	51	96	45
	小 計	2,568	3,967	1,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	17	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,448	51
	小 計	1,520	1,465	54
合 計		4,088	5,433	1,344

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	408 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	519 百万円
優先出資証券	500

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,707	14,686	41,393	-	41,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,707	14,686	41,393	-	41,393
営業費用	22,355	12,976	35,331	1,362	36,694
営業利益	4,351	1,710	6,062	(1,362)	4,699
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,490	15,791	55,282	52,687	107,969
減価償却費	1,133	205	1,339	190	1,530
資本的支出	1,807	216	2,024	197	2,221

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,321	13,497	39,818	-	39,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,321	13,497	39,818	-	39,818
営業費用	21,158	11,977	33,135	1,154	34,290
営業利益	5,163	1,520	6,683	(1,154)	5,528
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,507	14,488	48,996	54,335	103,331
減価償却費	935	188	1,123	192	1,316
資本的支出	1,497	288	1,786	62	1,848

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,327	27,415	79,743	-	79,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,327	27,415	79,743	-	79,743
営業費用	43,284	24,571	67,855	2,350	70,206
営業利益	9,043	2,844	11,887	(2,350)	9,537
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,376	14,547	50,924	54,337	105,262
減価償却費	2,026	400	2,426	389	2,815
資本的支出	3,253	638	3,892	129	4,021

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,362 百万円
前中間連結会計期間	1,154 百万円
前連結会計年度	2,350 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	52,687 百万円
前中間連結会計期間	54,335 百万円
前連結会計年度	54,337 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,568	1,803	4,343	677	41,393	-	41,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	985	53	187	54	1,280	(1,280)	-
計	35,554	1,857	4,530	731	42,674	(1,280)	41,393
営業費用	29,820	1,648	4,458	685	36,613	81	36,694
営業利益	5,733	208	72	46	6,061	(1,361)	4,699
資産	42,461	3,016	7,321	2,696	55,495	52,474	107,969

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,295	1,612	4,268	643	39,818	-	39,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770	41	185	89	1,087	(1,087)	-
計	34,065	1,653	4,453	732	40,906	(1,087)	39,818
営業費用	27,730	1,423	4,367	681	34,202	88	34,290
営業利益	6,335	230	86	50	6,703	(1,175)	5,528
資産	37,747	2,274	7,511	2,334	49,867	53,464	103,331

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,878	3,499	9,018	1,347	79,743	-	79,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690	38	367	170	2,267	(2,267)	-
計	67,569	3,538	9,385	1,517	82,011	(2,267)	79,743
営業費用	56,251	3,153	9,244	1,418	70,069	136	70,206
営業利益	11,317	384	140	98	11,942	(2,404)	9,537
資産	39,428	2,818	7,745	2,493	52,484	52,777	105,262

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,362 百万円

前中間連結会計期間 1,154 百万円

前連結会計年度 2,350 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間 52,687 百万円

前中間連結会計期間 54,335 百万円

前連結会計年度 54,337 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	1,947	4,348	721	114	7,132
連結売上高					41,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.7 %	10.5 %	1.7 %	0.3 %	17.2 %

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	1,769	4,269	668	109	6,817
連結売上高					39,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4 %	10.7 %	1.7 %	0.3 %	17.1 %

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	3,798	9,035	1,403	187	14,424
連結売上高					79,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8 %	11.3 %	1.8 %	0.2 %	18.1 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他の地域...中南米